

「第4回 河内長野市学校教育のあり方検討委員会」議事要旨

日時：平成29年7月24日(月) 午後7時

場所：市役所 3階 庁議室

1. 開会
2. はじめに
3. 第3回検討委員会における作成依頼資料の説明
4. 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置について
5. 学校の小規模化への対応策について
6. その他連絡事項
7. 閉会

1. 開会

- ・事務局より配布資料の確認。

2. はじめに

- ・第3回河内長野市学校教育のあり方検討委員会議事要旨の確認。

3. 第3回検討委員会における作成依頼資料の説明

作成依頼資料

- ・資料15「学校規模によるメリット・デメリット」（第2回検討委員会資料の再確認）
- ・資料23「平成29年度公立小中義務教育学校教職員定数配分方針」
- ・資料24「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について【抜粋版】

【教育総務課より説明】

「大きい学校と小さい学校のメリット・デメリット」についての作成依頼資料として第2回の検討委員会で使用した資料15「学校規模によるメリット・デメリット」が、学校の小規模化と大規模化について学習面・生活面・学校運営面・その他と項目をわけて、それぞれメリット・デメリットを記載し、非常にわかりやすくまとまっているので、作成依頼資料として説明。

【教育指導課より説明】

「大きい学校と小さい学校で運営面についてどのような違いがでるか」を示す資料として、資料23「平成29年度公立小中義務教育学校教職員定数配分方針」を説明

<説明要旨>

大阪府教育委員会が定めている教職員の定数配分の方針の抜粋で、左が小学校、右が中学校で、支援学級も含む。小学校では、一番小規模校が、天見小学校の6学級、次に、天野小学校の8学級。そして高向小学校、石仏小学校と続く。次に三日市小学校の23学級、千代小学校24学級、長野小学校が31学級で一番の大規模校である。

中学校では、一番小規模校が、美加の台中学校の6学級、大規模校が、長野中学校の22学級、千代田中学校が21学級である。

天見小学校、美加の台中学校の6学級では、小学校が、校長・教頭・教員あわせて、9人で、校長・教頭以外の教員は7名、中学校の場合が、校長・教頭・教員あわせて13名で、校長・教頭以外の教員は11名。

2枚目資料「中学校における学級数の変化による教員定数の配分について」

6学級で教員定数は13名で、内訳は、校長・教頭各1名、生徒指導主事、進路指導主事、教務主任、学年主任が3名、学級担任が6学級6名の合計14名。

中学校の教科数は11で、教員定数が13で11科目の教科担任を確保する為には、ギリギリである。実際は、6学級で英語の先生が一人というのは、英語なら1学年で一週間に4時間あるので、何クラスもという無理が生じるが、副教科の音楽や技術・家庭科なら授業数は少ないので、調整が可能である。

【教育総務課より説明】

「複合化の取り組み事例」として、資料24、「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」の抜粋版について説明。

本資料は、平成27年11月に文部科学省において作成された「学習環境の向上に資する学校施設の複合化のあり方について」の抜粋版です。紹介する事例は、当該調査研究協力者会議の学校施設と他の公共施設との複合化検討部会において複合化の事例を現地視察し、実態調査した事例の中からさらに本市の状況に活用できそうな事例や、特徴的な事例を抜粋。

<説明要旨>

1、東京都台東区台東区立上野小学校の事例。

特徴は、地域生涯学習としての拠点としての複合施設であり、明確な管理区分により防犯対策がなされている。

学校規模は、12学級294名の児童数。複合施設の状況は、小学校・幼稚園・社会教育センター・社会体育施設という状況。

管理運営の体制は、全ての施設を教育委員会が所管し、管理運営は、小学校・幼稚園が教育委員会で、社会教育センターは、指定管理者が管理。

施設の特徴は、児童と地域の交流ができ、施設間での意識的な交流は、少ないが、児童は日常的に地域の利用者が社会教育施設で活動する姿を見ることができる。また、相互利用・活用ということでは、小学校の音楽室は、社会教育施設棟2階にあり、学校教育の活動時間外には、地域に開放している。また、幼稚園は専用の園庭を持たないが、小学校のグラウンドと隣接する台東区の清島児童遊園を利用している。また、区民プールは、小学校の授業でも利用が可能で、相互利用がなされている。

財政面では、整備費用を抑えることを目的とした複合化ではなく、施設間の整備の共有も少ないということでございます。防犯面では、学校教育の活動時間内は学校の区域に一般の利用者が入れないように、扉の施錠等、物理的な対策が取られている。

また、この文科省の委員会での委員の所見としまして、3つの施設が明確に分離され、防犯上の問題は少なく、施設管理がしやすい構成。各施設が分離されていても、運営面での工夫により交流を活発化させることも可能。児童が生涯学習を続ける地域住民の姿を普段から感じ取れる環境は、通常の学校では得難いものがある。

2、東京都品川区品川区立第一日野小学校の事例。

特徴は、図書館・音楽ホール・プラネタリウム等、多様な施設との複合化を実現。連携した運営により、積極的な施設の有効活用・人材交流を実施。

学校規模は、17学級、527名の児童数。

複合施設の状況は、小学校・幼保一体施設・図書館・文化センター・教育センターの状況。

管理・運営の体制は、小学校・図書館・教育センターについては所管、管理・運営ともに教育委員会。幼保一体施設、文化センターについては、所管、管理・運営ともに区長部局。

相互利用・交流活動として、小学校の校庭や体育館を幼保一体施設でも使用している。幼児用のプールや読書スペースを小学校内に設置、小学校の余裕教室を保育園の一時保育やPTA活動に利用している。

防犯対策として、施設を明確にしています。学校の図書館と区立図書館は、一体的な利用も可能ですが、安全性を確保する観点から、現状として別々に管理しています。

施設間の連携といたしまして、各施設の担当者間で毎月合同の打合せを実施しています。各施設の活動予定や防犯訓練について話し合うなど、密に連絡をとっている。地域拠点といたしまして、小学校、幼保一体施設、教育センターといった地域の教育施設と、音楽ホール、プラネタリウム、スタジオ等、地域の文化施設が集約された、地域の教育・文化活動の拠点施設となっています。

委員の所見といたしまして、多様な施設で構成された高機能な教育施設が整っているだけでなく相互利用を可能にする運営が行われていることが、児童の教育効果を上げている。また、大都市における学校と地域の連携には限界がある。このため、施設の複合化を通じて、自然に子どもたちが社会の多様な面に触れたり、地域住民が学校に対する理解を深めたりすることができる。

3、埼玉県志木市志木市立志木小学校に事例。

特徴は、資料が豊富な公立図書館を学校の教育活動でも利用。ハードとソフトを組み合わせた柔軟な防犯対策。施設の相互利用により、児童と地域の学習活動の幅を拡大。

学校規模は、22学級677名の児童数。複合施設の状況は、小学校・公民館・図書館の状況。施設の管理は、小学校・公民館・図書館については、所管、管理・運営、すべて教育委員会。学童保育クラブの所管、管理・運営は、市長部局。

相互活用・交流活動として、学校と社会教育施設の学校融合施設として、設備も人も活用した独自のカリキュラムにより、学習内容や活動の幅を広げる。図書館の活用として、小学校は、資料の豊富な公共図書館も活用可能。公民館や利用者の活用として、音楽室やパソコンルーム、ホール等は共有で使用。小学校のクラブ活動や課外授業を、公

民館の利用団体が支援。防犯対策として、児童と公民館・図書館利用者との動線はあえて明確に分けず、大人の目で児童を守るという方針で運営している。

4、京都府宇治市宇治市立小倉小学校の事例。

特徴としては、老人福祉施設の機能を備えた施設に改修し。動線や施設区分を明確に分けることで、管理負担を軽減。

学校規模は、24学級、731名に児童数。

複合施設の状況は、小学校と老人福祉施設の状況。施設の管理・運営は、小学校は管理・運営、所管ともに、教育委員会、老人福祉施設は、市長部局が所管し、社会福祉法人が管理・運営。

複合施設としての効果は、当初、社会福祉施設の充実と財政負担の軽減を目的に整備。新たに用地を購入し、同様の社会福祉施設を整備する場合と比較して、5億円以上経費を削減。休み時間に、生徒と高齢者が折り紙等を一緒に楽しんだり、生徒の歌や演奏を高齢者に披露するなど、授業の一環として施設間の交流を積極的に実施しているほか、日常的に身近で生活することにより自然発生的な世代交流も生まれている。

防犯対策・事故対策としては、各校門に防犯カメラを設置しているほか、人や車の出入りが多いことから、8時から16時までは地域ボランティアが校内の巡回警備や誘導等を実施。児童と老人デイサービスセンターの車が接触しないように、デイサービスの通所時間を学校の通学時間とずらしている。また、避難訓練は年に3回実施し、うち1回は学校と高齢者福祉施設と合同で実施。なお、学校の各教室には緊急時のために電話と通報ボタンを設置している。

委員の所見としては、大掛かりな整備をせずに余裕教室を有効に活用した事例である。また、自然発生的に交流がうまれてきたということと、複合化によって、各施設の利用者が日常的に一緒にいることが、相互により良い効果を生むことの確認できた。

5、富山県南砺市南砺市立利賀小学校・中学校の事例。

学校規模は、小学校で、3学級、16名の児童数、中学校で、3学級の18名の生徒数。複合施設の状況は、小・中学校・公民館の状況。

管理状況は、小・中学校・公民館ともに、教育委員会。相互利用・交流活動は、公民館では公民館内のホールや和室、図書館の利用受付だけでなく、19時以降の学校開放による体育館の利用や放課後子ども教室の受付もおこなっている。また、ホールは、児童生徒の学習発表会や地域内の文化祭、民謡など伝統文化継承活動に利用されている。公民館図書室は、児童生徒が授業で活用するだけでなく、放課後子ども教室としても活用している。

防犯面については、地域の方々に見守られているという安心感の中で、地域と学校が一緒になって子どもたちを育てていくという考えのもと、学習参観や学校行事等に多く

の方が参加する状況となっている。地域の方々も顔見知りであり、今まで不審者侵入はないが学校長は、児童生徒の避難方法について特に留意している。

委員の所見としては、穏やかな山村地域であり、お互いが顔見知りの関係であることもあって施設の管理運営上の課題が大きいとは感じられないが、不審者の侵入について学校管理者には潜在的な不安がある。また、小学校、中学校、公民館が一体化し、地域住民が、集まりやすく、学校が地域に見守られている環境となっている。

【委員の意見及び質疑応答】

委員 5事例のうち、新たに統合しているのが、4例、11番の小倉小学校は、新たに建てた事例ですか。

会長 既存の敷地の中で新設するか、あるいは、空き教室を活用するということから、この台東区の上野小学校は、社会教育施設を新設しているのでしょうか。小学校も元々の校舎を使ったのだろうけれど、教育福祉施設については新設になるのか、増設になるのか。改築になるのか。いずれにしろ、新たなリフォームということなのでしょうね。

埼玉県の実例の生涯学習棟というのは、おそらく学校の校舎を活用していると思いますね。建物は、うまく利用して、リニューアルし、生涯学習棟として図書館と公民館を入れているのではないのでしょうか。

委員 いずれにしろ、かなり大掛かりなリフォームになりますよね。

4. 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置について

会長 事務局からは、小規模化の問題もレジュメの5番で、いただいておりますが、対応策として、公立校の適正規模・適正配置につきまして、前回の検討委員会の結果を踏まえて、小規模化した学校の運営に関し支障が出る規模については、小学校と中学校は違った基準を設けるべきではないかという委員のご意見もございました。

小規模化の基準について、小学校と中学校では違うものを設けるべきであるという点におきましては、もう一度議論をしておきたいなと思っております。

先ほど事務局から、教職員の定数配置、学校運営における教職員の役割等についてのご説明がございました。また、資料15、小規模化・大規模化のメリット・デメリットを踏まえて、委員の皆さんで議論していただき、本日の会議を進めていきたいと考えております。

それでは、学校運営の責任者である校長先生お二人から、資料・状況等を踏まえて、どのように考えていけばいいのかご意見を賜りたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

委員 先日、会議次第をいただきまして、小学校の適正規模・適正配置について、文科省のホームページを見ていましたら、第1回検討委員会資料の参考資料5で、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きというのがありまして、そちらをみせていただきました。

そうしますと、適正規模は12～18学級以下というような基準がありますが、やはり小規模化という問題があり、資料の中で学級数が少なくなることのデメリットは、クラス替えができない為、子どもたちの人間関係で難しい面があり、クラス同士での切磋琢磨ができない。少人数クラスの枠を超えた多様な指導形態はとりにくいか、同じようなことが記載されていると思っておりました。学級数が少ないということへの課題が出てきています。

ただ、地域コミュニティという中での学校では小規模化の中でメリットもあります。全教職員が、全授業を見ることができ、縦と横のつながりが非常に深まっていくとか。また、地域とのつながりがある、顔と名前が一致するとか、小規模化としてのメリットもあるというようなことは、これまでの議論のなかにもありましたし、私もそう感じております。

ただ、学級数や学級あたりの児童生徒数の減少に応じて、一層課題になるものがあるということで、特に複式学級になる場合は先生が、直接指導と間接指導によって、多学年を見るものですから、直接指導により対面してみる部分と、他の学年には課題を与えて、児童生徒は、自分で解決していかなければならない。先生は両方の学年を見なければいけないという、直接指導と間接指導を組み合わせた複式学級になるということが出てくるのではないかとにかくかかれています。私も複式学級を見たことがありまして、本当に先生の力量も必要となりますし、多種多様な指導が必要になるということで、やはり、複式学級となると、教員も子ども達にも様々な影響が出てくるとは感じておりました。

また、望ましい学級数の考え方というのがありまして、そこにも文科省の複式学級を解消するためには、少なくとも1学年1学級以上。要するに6学級以上、小学校でも必要であるといわれているので、私も教員として、丁寧に指導をしていくには小規模化の問題は、ある程度メリットの面で解消されますが、6学級を下回ると問題が出てくると思っておりました。

会長 ありがとうございます。委員からご意見をいただきました。小規模化も6学級を下回ると厳しいということでした。6学級を下回り、複式学級になるといろいろ弊害が出てくる。

先生方の対応・教育のあり方としても、厳しいのではないかとということです。

委員

小学校と中学校を別々に考えたらという意見だったのですが、結果的に中学校も6学級を下回るとひずみがでてくるということです。大きく3点でいうならば、まず、子どもの数というよりも学級数で教員の定数が決まります。支援学級がありますと1学級となるのですが、支援学級というのは、その時々で状況が変わります。

普通学級で考えたらいいと思いますが、そうすると中学校でいうと6学級というのは、1学年2学級ということになります。1学年1学級になっている学校もあるかもしれませんが、当校は、オール3学級なので、とてもやりやすいです。4学級でもやりやすいと思っています。4年後には2学級になります。1年生が、そこからずっと2学級になります。それを下回るとちょっと大変かなと思っています。

今でもそうなのですが、全学年3学級の場合は、教員が管理職を除くと15名です。そして、各教科一人ずつ、家庭科と技術科の免許が違うので9教科になるので、結果的に10人必要となります。その家庭科だけを時間講師でまかなったりして、対応しています。

これが全学年1学級になりますと7人になります。つまりその学校に教科の先生がいない。時間講師で対応する教科が3教科でできます。しかも授業数の多い教科になりますと2人必要になりますので、さらに他の教科で教員が不足するということになります。

全学年3学級であっても、学校で教員の持ち時間にずいぶん差がでできます。週20時間の授業を持っている教員もいれば、実技4教科でしたら、週9時間という教員もいます。

では、その持ち時間の少ない教員に他の教科を当てればいいじゃないかということになるのですが、その教員のスキルや経験年数により、業務に適しているかという、そうでない場合があります。例えば、新採の方が、その業務にあたると学校が回らないということになります。ですから、あまりに学級数が少ないということになりますと、学校の教員数の問題で、運営面が困ると思います。

また、生徒の観点から申しますと、人間関係が固定化されますので、クラス替えでリフレッシュしよう、半分は同じメンバーだったとしても、気分が変わりますので、再スタートが切れたりしますのでいいと思います。

そして、もう一つ中学校では、3点目ですけど、部活動です。これが問題です。保護者からは、新しいクラブを新設するよう要望がありますが、とても無理ですとお断りしています。どんどん教員が減ってきますので、クラブの数を減らさないと運営できません。昔は、一つのクラブで一人の顧問で、けがをしても、おおらかだったのですが、今は管理責任を問われますから、生徒が、けがした時に先生は、管理できていたのか、問われます。特に対外試合に行ったときには、二人で、あるいは複数で連れて行かないと、とても適切な運営はできないということになります。

本校は、9クラブですが、将来的には6クラブに減らさなければいけません。ところが、親御さんはこのクラブはやってくれとなりますので、文科省では学校のクラブ活動の指導員の制度ができましたが、それを手当するのは各設置自治体ということになっています。

つまり、河内長野市の教育委員会が手配することになっているのですが、まだ何も動いて活用はしていないし、経費もかかることですので、限界がある。それが、6学級を下回ったら難しんじゃないかなというわけです。

ただ、一部いいことは、子どもの数が少なければ少ないほど、トラブル件数は少ないことです。私どもは、生徒指導上、子ども間のトラブルはきめ細やかな指導を考えると、生徒は少ない方が良いにきまっています。

中学校というのは、小学校も同様と思いますが、子ども達が切磋琢磨して、或いは喧嘩をして、様々な多様な考えの子どもたちが、友達と触れ合いながら成長していくものですので、そう意味でいいますと各学年2学級はあった方がいいと思います。

会長 はい。ありがとうございました。小学校、中学校とも6学級を切ると厳しいかなと予測されるご意見でした。他に委員の方ご意見ございませんでしょうか。

委員 先ほど、委員からもございましたが、最終的に、児童数が減っていくと複式学級になっていくわけですが、それだけは避けたいと思います。

これは、河内長野市が、決めることではないのですが、1年生と2年生が35人学級、3年生から40人学級です。

1年生と2年生は2学級あるのですが、3年生から1学級になってしまうのです。これを、何とか大阪府を動かして、35人学級で統一できないのかということです。6年間、35人学級であれば、クラス替えもできます。クラス人数が少ないと学級運営もやりやすいと思います。これは、大阪府が権限を持っているのですね。

それと、6学級を切って、複式学級になるのは反対ですが、そうやって来ると統廃合となってくる。地域からすれば、せっかく地域と学校が6学級であっても密接な関係が、出来ているので統廃合は地域との信頼関係に影響がでることも危惧されます。南花台は、小学校一校しかないのですが、どうしようもないのですが、2小1中の地域や3小1中の地域なんかは、新たな地域と統廃合となり、また1から関係をつくっていくのは大変なことだなと思うわけです。1学年1学級であっても、小学校は残すべきであるし、大阪府の方に声を大にして言っていただきたい。大阪も北部の方に行けば、児童数も多いので、南にいけばいくほど児童数が、少なくなっているのです、35人学級を是非お願いします。

会長 今の委員のご意見は、もっともだと思います。教員配置とといいますか学級編成の認可権とといいますか、それは大阪府にありますので、なかなか難しい状況だと思います。もっと言いますと文科省を動かさないと、この問題は解決しないと思います。

河内長野市だけでというより、全国的にも大変な問題かと思っておりますので、少子化が進んでいくなかですから、35人学級を小学校1年生から中学校3年生までやろうという意思で取り組んでいましたが、頓挫してしまったということからすると、国民の悲願であるという風に思います。

これを教育委員会として要望しても河内長野だけでは、どうにもならないので、大阪府教育委員会と府下の全市教育委員会とが連携して、35人学級を目指すのであれば、あとは、財政的な面だと思います。

この問題は、各市の教育委員会でこの流れを起こさない限り、難しいと思います。

とはいえ、委員がおっしゃるように、これまで培った地域と学校のつながりについて、河内長野は、学校運営協議会を大阪府下で一番早く取り組まれた実績もあり、これまで積み上げてきた地域と学校のつながりが崩れるというのは、私もそのとおりだと思います。この点も十分考えていくべき点だと思います。

委員 天見小学校や天野小学校は、このまま行けば、児童数がどんどん減少します。そうすると、通学の問題が出てきます。小学校の小規模化が進み、統廃合といわれてもどうやってそこへ通うのかという問題を考えていかなければなりません。

そういったこと考えると、小規模化とか大規模化とか以前の問題になると感じます。これから少子高齢化が進む中で、河内長野市としても、新婚を呼び込む施策を進めていますが、具体的に教育環境がどうなっていくのかということをもう少しきっちり整理して、外に情報発信していかないと根本的な解決にはならないと思います。

委員 6学級の小さな学校は、大きい所より地域と密接な関係を構築できていると感じます。

河内長野市の教育委員会は、地域で子ども育てるという大きなテーマを持っているので、天見小学校や高向小学校の地域との交流に関する話を聞かせていただくとすごくいい活動だと思います。

複式学級になった場合の大変さというのが、わかっていませんが、複式学級になるからといって、一番近い小学校と統廃合というのは、物理的に親が毎日、子どもを送っていくのかということにもなります。

6学級の小学校が、天見小学校と天野小学校です。いずれの小学校も、すごく広い校区です。どこかと統廃合するとなると、どうやって学校に通うのかと思います。

中学に関しましても、クラブが6学級で6つになってしまうという話がありましたが、親はきっと自分の好きなことをさせてあげたいと思うので、やはり6学級くらいが適当かなとは思っています。

委員 資料の15にもあるように小規模化のメリットというのもあるのですから、そこを最大限に生かすというのはどうでしょうか。

私の個人的な体験ですが、天見小学校の児童が、すでに大変な通学をされています。誰もいないバス停で一人ぼつんと待っていて、バスに乗って来るのですが、これは、危ないと思いました。

河内長野は、スクールバスがないので、今すでに危ない状況になっているので、まず、それを考えてほしいですね。

通学で疲れると、勉強するどころではないですから。

委員 適正規模が12学級～18学級というのは河内長野だけではなく、他でも言っています、これはよく考えられている数だと思います。大きすぎると大きすぎたでまた問題だとは思いますが、委員さんのお話を聞かせていただいていますと、河内長野市の特性で真ん中のところにすごく人が住んでいて、でも面積がすごく広くて、それぞれ分かれたところに地域がある。こういう地域性がやはり非常に大きな課題になると思うのです。

河内長野市教育委員会がずっと取り組んでこられた地域とのコミュニティスクールという考え方ですが、大きい小さいに関係なく地域で学校を作ろうという考えがあるわけですから、その面でいうとある程度規模が小さくなくても存続させていくというのが大切だと思います。

違う視点で、災害が起きた時にどこに逃げるのかという問題があります。そこに小学校があると、地域の避難所というところがあります。今、小規模化になっているところほど、災害があった時に避難場所が必要になります。そういう点で、小学校というのはそれぞれの地域につくられているわけですから、ある程度存続させなければならぬと思うわけです。

それでは、どこまで存続するのかということは、なかなか難しい話であると思うのですが、今、委員がおっしゃっているように6学級というのは、妥当な数字かなと私も思います。

会長 はい。ありがとうございました。

では、次の議論に入りたいと思います。この議論に関しては、皆さんの考えが同じ方向に向いているのかなと思います。

前提としましては、統廃合ありきではないということでは、これまでのこの委員会の中では一致しているということです。

とはいえ、どんどん学校が小さくなって、学校運営が難しくなっていったらどうするのかというのはありますが、各委員のご意見を聞いておりましたら、やはり、最低6学級であり、6学級を下回ると厳しいことになると思います。

そのうえで、6学級を下回ったときに、そこでは統廃合ありきということではなく、違った形で維持していくということを教育委員会で、考えていかなければならないなと思います。

それでは、次の議論に移りたいと思います。小規模化への対策として、どうしていくのかという議論に入るわけですが、一つは施設一体型の小中一貫教育です。小学校と中学校を一緒にして、校舎・校庭を一緒に使って、小学校・中学校を設置するやり方です。これは、単なる統廃合ではございません。

もう1つは、資料提供いただきました、複合化の理論ということです。河内長野市としては、地域を核にしたということですので、河内長野に適したものが出てくればいいと思っております。

小規模化に対応した複合化ということに対して何かご意見ございませんでしょうか。

委員 南花台は、1小学校、1中学校なので、小中一貫教育も進んでいると思います。以前、小学校が1校になった時になぜ、中学校と一緒にしなかったのかと思います。また、公民館を、小学校に入れようかというのも聞いたことがありますが、今、南花台にある公民館は古くて、雨漏りがするので、小学校の空き教室があるなら、事例にもあったように改装して複合化するという考えもあると思います。

会長 学校と公民館の複合化の事例が2例ほどありましたね。

委員 公民館の蔵書も増えてきていますので、地域の公民館が学校に入りこんで、図書については、河内長野は図書館の蔵書も公民館で取り寄せることができるので、そういう連携を考えると、公民館を入れてしまうのもいいと思います。

会長 委員のほうからご意見いただきました。施設一体型小中一貫校を、あの時にしていたらというご意見もございましたけど。これも先々視野に入れてもいいかなと思いますね。

この先2～3年の子どもの減りようにもよると思いますが、すぐに施設一体型小中一貫校を目指すというわけではないですけれども、視野には入れる必要がありますね。

また、委員から公民館は入れてもいいのではないかという意見もいただきました。公民館は、学校施設との複合化は進めやすいと思います。学校との関連が深い、近い施設だと思います。

委員 今も、小学校のクラブ活動を公民館の人に教えてもらったりしていますので、複合化により、より交流が活発になると思います。

委員 公民館というのは、防災拠点にもなっているのですね。緊急避難場所ですね。

会長 河内長野市のすべての公民館が防災拠点ですか。

事務局 公民館が8か所ありまして、7か所が避難所となっています。

委員 それと、図書館の蔵書の貸出しの件ですが、私、お世話になっています。全ての公民館で180くらいの蔵書があります。それをすべて、小学校に置いて管理が出来るのかという心配があります。また、残された無人になった公民館を防災拠点として維持できるのかという問題もあると思います。

場所によると思うのですが、南花台なんかは、小学校と公民館が近いと思います。それでも離れていると思いますが、三日市ですと公民館から小学校まで、かなり坂を上っていかないとはいけません。そういうことを考えると防災拠点の維持の点から、今の位置に残して欲しいと思いますね。

委員 公民館が防災拠点となっているということですが、去年、川上公民館の運営に携わっていたのですが、地震になると壊れるんじゃないかと思いました。公民館が、すごく古くて、その中で話し合いが行われていたのですが、河内長野は高齢化が進んでいて、未だに皆さん階段のぼっていらっしゃる。バリアフリーにできないのか、そういった中で、防災拠点として機能するのか疑問に思います。

先生方にお伺いしたいのですが、仮に、公民館の機能が学校に入った時に防犯的なところは、どうなるのか。公民館は、日曜日にも空いているところが多いという印象ですが、そこで防犯面の問題をどうするのかという疑問があります。

委員 私は、実は学校の施設に今の公民館がそのまま入っても、メリットがあると思っています。

公民館でやっているのは、講座と貸館とクラブ活動が大きく3つありまして、公民館のクラブの方が学校に来ていただく枠組みを「ふれあい学校」として作りました。公民館の講座を学校の施設で開講するという事で、人権的だとか福祉的な講座を公民館でやると人が集まらないのが、学校でPTA対象にやれば、社会教育講座になって、子どもも時には一緒に聞かせてもらおうと学校にもメリットになるので、学校施設における公民館講座という枠組みをつくりました。色々しましたが、距離が離れているところは疎遠になってしまうので、物理的距離が心理的距離になって、疎遠となってしまい、だんだん交流活動が減ってきています。様々な理由は、ありますが、そういうことになっていますので、隣接するといいのではないかと思います。

学校にとって、施設の管理が一番不安です。ですから、土曜日というのは、いまでも地域の人がおられるときには、市の施設として学校長は、学校教育上支障がないということで認めています。土曜日、日曜日に借りるのを許可するのは教育委員会事務局で、鍵の管理などは本来教育委員会事務局が、やるべきなのですが、地域とのつながりから、土曜日・日曜日、子どもの活動であれば開けているという現状ですから、公民館の方がこられて、社会教育の専門の人がおられたら、その方が管理していただけたらいいと思います。

いま、事務局の方が多くの事例を出していただいています。複合化の施設は、施設の管理の方がいらっしゃる、その中で、学校教育で使うところは学校が管理し、例えば、どこかのスペースを土曜日、日曜日に貸出するとなると、学校を離れて、管理していただけたら、学校は気持ちよく貸します。

管理の問題に関しましては、別だと思えます。学校の稼働中については、学校の教員がいますので、不審者が侵入する歯止めになると思えます。

ですから、学校占有ゾーンと社会教育の占有ゾーンと共有ゾーンというのを明確に分けて、管理体制を整えば、複合化というのはソフト面では、先ほど申し上げました子どもとの交流についても十分メリットがあると思えます。

今まさしく、学級数が減っていくなかで、教室が空いてくるのでそういうことが考えられるというわけです。学校にも、公民館にもメリットがあると思えます。

委員

皆さんおっしゃっているように防犯の部分は、考える必要があると思えます。小学校でしたら。登校時間が過ぎたら門が閉まって、校門で人の出入りをチェックしている状況です。そういうセキュリティの厳しい中で、新しい施設と融合して、うまくいくのかということが、懸念されます。事例にもありましたが、導線を工夫されたり、管理区分を明確にしたりとかあるのですが、そういったところが難しいのかなと思えます。

会長

今、公民館のことについて議論、ご意見いただきました。複合化の方向性としては、公民館というのは、あるのかなと思います。ただし、施設の老朽化の問題ですとか、場所の問題とか、様々な問題はあるとして、委員もおっしゃっていたように学校として、複合化のメリットはそういうことだと思いますし、またそういう事例も各県で出ておりますし、河内長野としても検討に値すると思いますか、この方向性も十分検討に値すると思います。

しかしながら、課題はあると思います。管理の問題。導線の問題。改修費用の問題など様々な問題があります。このことを契機に、予算化を図って、少しでも学校教育との連携を図れば、非常にメリットが大きいと思っています。

その他に複合化が考えられるとすると、事例では、図書館や社会教育施設として、プラネタリウムとかございます。教育委員会施設だけでなく、市長部局の管理施設との複合化もございました。

東京都ですと大きな規模であった学校が、急に縮小していった。校舎もかなり大きな規模であったと思います。それが小規模化していく中で東京都みたいに土地の値段が非常に高いところで、様々な施設を効率的に行政として運営していくということで、このように複合化として、設置され運営されてきているのではないかなと思います。

最後の所の南砺市の利賀小学校ですが、小中一貫校であり、公民館も併設しています。個々の絵柄を見ていると割と河内長野なんかは、ここに近い。こういう取り組みはやれるのではないかなと少し思っています。小学校が3学級16名。中学校が3学級18名。こんな小規模校ですとこういう取り組みによって学校教育をより良いものにしていく、多様な機能をもたせることによって、地域の方に見守られているという安心感の中で、地域と学校が一体化になるというのは十分考えられると思います。

教育大附属池田小学校の事件以来、学校の門が閉ざされたということは、ありますが、本来ならば、地域の方が子ども達を見守るというのが健全な姿かなと思います。小学校、中学校ともに学校の門を閉ざしてはだめだと思うので、地域の子どもは地域が守る、これから高齢化社会になっていけばまさにそういった事が大事かなと思います。

河内長野は、英語教育に先進的に取り組まれています。小学校においては、2020年度から英語が教科となるということがあります。

そういった事も含めて、英語教育の充実という観点から、これからのグローバル化の社会の中で子どもたちが英語教育により親しんでくれるという点では、河内長野は、先進的に取り組んでおられるので、この英語教育に関わる複合施設というのを、設置できればという思いはあります。

また、これからは、ICT教育、河内長野では、電子黒板は、全部されているので、これも府下では素晴らしいと思います。電子黒板が全小学校配置されている中で、英語教育やICT教育に関するご意見等がございましたら、よろしく申し上げます。

委員 小規模化への対応策について、第3回目の資料の中に本市の取組み、コミュニティスクールや小中一貫、それから英語教育、ICTのあたりも含めてデメリットをメリットに変えていくには、どういう手段があるのか見えていますと、参考資料5にデメリットの最小化というところで、本市の取り組んでいるICTの導入、小中一貫教育、コミュニティスクール制度によって、デメリットを最小化する施策としてあげられています。また、小規模校におけるメリットを最大限に生かしていくという中には、先ほどおっしゃっていただきましたように英語教育をきめ細やかに進めるということで特色ある取組みを進めていると言えます。

本市は20年ほど前から天野小学校で全国3校のうちの1校である英語教育を取り組んできたという経緯がございまして、非常に先進的に取り組んできている姿勢がございまして、ここは大きな特色であると思います。

英語教育は、これまで取り組んできた大きな基盤もありますので、そこは特色であるなと思いますし、天野小学校で取り組んでいたときには、西中との連携があり、小中一貫での英語教育というつながりをもって、小中で英語教育を深めていくという経緯もありました。また、1年生から外国語にふれあう授業もあり、3年生から週1回35時間の授業も実施しております。

本市は、国の動向よりも先に、5、6年生は週に2時間70時間の授業にあたるというのは本市の方針としてあげています。さらにICT機器を使った、英語圏との交流授業にも年に何度か取り組んでいます。

英語に関しては、大学の入試も変わって、読む、聞く、話す、書く、という4技能が求められます。大学入試など、英語教育については世間でも興味のあることで、本市で取り組んでいる先進的な取組みを発信して、本市の特色としてもアピールする必要があると思います。

委員 河内長野市は、公立の幼稚園とか認定こども園とかあるのですよね。

事務局 公立の幼稚園が1つと公立の保育園が1つあります。

委員 それは、同じ校区ですか。

事務局 別ですね。上田町と千代田台です。

委員 委員が、おっしゃったことを含めると、縦の関係でいうと、複合化の話もあるのですが、施設を一体型にするというのでよくあるのは、小学校と中学校です。公立で例えば幼稚園があるなら幼・小・中という11年といった一体型という考えもあるのかなと思います。そこへ、英語教育です。英語というのは早期教育が一つのキーワードになっています。早く英語に親しませていくというのが、今のながれです。

基本的に私は、色んな校区の特色を捉えたうえで、公民館で複合化するところもあれば、そうじゃない所もあってもいいんじゃないかと思います。ひとつ、幼稚園を併設してしまって、幼・小・中は聞いたことがないので、そこに英語教育いれていけば、今まで河内長野市が、やってこられたソフト面での部分をハードで一気に、一つにしてしまうというのも一つの手法かなとも思います。

会長 斬新ですね。国の再生実行会議の中でも5歳児の義務教育化という議論がでてまして、実現するかはこれからですね。これは、義務教育のあり方そのものに関連してくることですね。

幼稚園も年長になれば、学校ですから、幼稚園を取り込むというのは、なかなか斬新なアイデアで小中一貫ばかりを考えていましたが、可能であればそれも面白いなと思いました。

委員 英語でいいますと、今、委員がお話された英語は、あまり早くしなくていいという意見だったのです。やはり日本人は、日本語の細やかな表現だとか思考パターンが大事で、その上に英語があればいいと思っていたんですが、英語の流れは止められないと思います。

幼稚園から英語というのは議論が分かれるところだと思いますが、小さい頃から英語に親しんでいけば、中学になった時に英語に、自然と取り組めたという経験があり、外国人を見ても、違和感がなかったことを記憶しています。そういう触れ合うというのが大事だと思います。

大学入試で、今後外部の試験を入試に組み込みます。トーフルや英検準1級だったら100点満点にするという流れがあります。その中で英語の力をつける為に河内長野市は先進的に外国人英語教師を中学校、小学校に導入して、子どもたちは英語を使うことに抵抗なくなってきたと思います。

施設のことですと、話はかわりますが、キャリア教育というのがあって、小学校の遠足でキッザニアに行きました。あれは、非常によくできています。施設は作るけども、そこに入っているそれぞれの店屋さんは、それぞれの企業が入って作っています。ですから凝っていても、全体の経費はあまりかかっていない。

学校で職場体験したら1回だけですので、あそこは、時間があれば、次々に様々な所に行けるわけです。子どもたちの職場体験キャリア教育には非常に有効じゃないかなと思います。

そういうことでいうと、施設をコンパクトにしたり、余裕教室があるのであれば、大阪府教育委員会が何年か前からやっている、どこかの大学を借りて、英語だけしか通用しない所をつくるとか。3日間だけとか、そういったものを作ったというのを聞いたことがあって、そこにヒントを得て、河内長野も、1日だけとか、2日だけをやっているのですが、そこはもう英語ワールドだとすれば、そこに遠足にいった、そこにいけば専門的な人がいて、外国とつながるとか。学校の中でICTを駆使して、外国とつながるとかすると、ずいぶん英語の意欲も高まるのではないかなと思います。

会長 今、色んなことが提案されましたし、考えられるのかなと思います。河内長野市の定住外国人といわれる方は、どのくらいおられますか。

事務局 資料の持ち合わせがなく、わかりませんので次回に用意します。

会長 難しいとおもいますが、学校だけという限界があると思いますので、民間との連携というのがありますし、もし河内長野に定住している外国人でボランティアではないですけど、そういう施設ができれば、マンパワーとして、子どもたちが英語漬けで合宿するとか、通いでもいいですけど3日間やるとか、様々なことが考えられると思いますので、全国的にはどこかにあるのかもしれませんが、考えてみる価値はあると思います。

公民館だけではなく、英語というのをキーワードに子どもたちが活用し、また学校教育を限定した形で、国際教育というのかこれから子どもたちは、いやおうなしに世界を相手に生きていかなければならない時代になっているわけですからそういう意味で、そういう施設もできるのであれば非常に子どもたちも勉強する意欲が湧くのではないかなと思います。そういう先進的な事例があればまた次回資料として出していただくということでお願いします。

我々も、これを踏まえて、河内長野としてどういうことが出来るのかということで次回、出していただけたらと思います。

小中一貫教育について、施設一体型を目指すというのは大体一致していると思いますが、施設一体型にするメリットをもう一度確認しておきたいと思います。

委員 施設一体型小中一貫校の整備については、1小学校・1中学校の校区と2小学校・1中学校では状況が異なります。小学校が二つあって、一つの小学校が小中一

貫だと、中学校になってからどうしても運営上、公平感がなくなります。例えば2小学校・1中学校の校区で小学校と中学校が隣接している学校は、小中一貫校を進めやすい。一緒に、清掃をしたり、交流を深めやすいのですが、そうでない小学校は、そうはいきませんので、難しいのです。

河内長野市の姿勢というのもあって、進め易いところから進めるという中でも、段階は踏んでいかないといけないと思います。

会長 おっしゃる通り1小学校・1中学校というのは、やりやすいとは思いますが。もう一つは、法律上は義務教育学校という位置付ができましたので、またそのあたりも視野に入れて、2小学校からというのは難しいと思いますね。

委員 河内長野市が考えている縦と横の関係。地域と小中との関係というのが組み合わせあっていくというのが、ひとつの大きな考えなので、何もかもその中でできるのかというのがあって、それが今、議論の分かれ道なのかなと思います。

1小学校・1中学校の所は施設一体型小中一貫校を進めやすいですが、天見のように一番離れたところにある学校のある校区まで、出来るのか。その小学校校区それぞれの特色を見出しながら、そこで複合化を選ぶのか、学校の方の施設を一体化していくのか。というのを考えながら、最後は、子どもたちに影響与えていく、教育内容の充実につながるような、施策が出来る子どもたちの意欲が育つのではないかなとも思っています。そういう面では天見小学校というのは、一つ、あるべき姿としてあるのかなとも思っていますし、逆に、保護者の方の立場からすれば、ほとんどの校区が自分の校区しかないのですが、河内長野は、もう一つの選択肢として、天見小学校があります。そう意味もふくめまして、天見も含め、それぞれの特色を十分に活用し、最終的に子どもたちの教育の充実が、どう図られるのか。複合化も施設一体型も考えていくと落ち着くのではないかなと思います。

会長 ありがとうございます。これで今日の議論終わりたいと思います。皆さんの意見を踏まえまして、今後の答申といたしますか、まとめしていく方向性は、ある程度出てきたと思います。これで終わらせていただきたいと思います。

8. その他連絡事項

日程は、委員のみなさんの予定を調整してお知らせします。

9. 閉会

会長より閉会のあいさつ。